様式１号

貸付申請者の経営状況等及び貸付申請施設等（経営リース）

１ 経営・財務の内容について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・生年月日・年齢 | 代表者氏名 | 生年月日　　　年　　月　　日 | 年齢　　　　　　　　　　歳 |
| 労働力（従業員数）・後継者の有無 | 従業員数合計　　　　　　　　　人うち家族労働　　　　　　人、雇用労働　　　　　　人 | 後継者有　　・　　無 |
| 直近の経営規模 | 家畜の種類 | 　　　　　頭 | 　　　　　頭 | 　　　　　頭 |
| 家畜の生産性 |  |  |  |
| 田畑等の面積 | 田　　 　 　ha | 畑　　 　　ha | 草地　　 　ha |
| 区分 | 前々々期（千円） | 前々期（千円） | 前期（千円） | ３カ年平均（千円） |
| 経営実績 | 売上高① |  |  |  |  |
| 営業利益② |  |  |  |
| 経常利益③ |  |  |  |  |
| 税引後利益（青申所得額）④ |  |  |  |  |
| （減価償却費⑤） |  |  |  |  |
| 返済財源⑥ |  |  |  |  | **（Ａ）** |

注１）家畜の種類は、乳牛（経産牛・未経産牛等の頭数）、肉牛（黒毛・Ｆ１等の頭数）、養豚（母豚、肥育豚等の頭数）、採卵鶏及び肉鶏（成鶏等の羽数）を記入。

注２）家畜の生産性は、乳牛（品種及び経産牛１頭あたりの乳量。）、肉牛（一貫は、分娩間隔（月）。肥育牛は、品種及び出荷平均の１日平均増体重。）、養豚（一貫は、母豚１頭あたりの年間分娩頭数。肥育は、出荷豚１頭あたりの飼料要求率。）、採卵鶏及び肉鶏（成鶏１羽あたりの鶏卵生産量又は飼料要求率。）を記入。

注３）個人の場合は、②と③は記入不要。

注４）⑥の返済財源は、個人の場合：青申所得額④＋減価償却費⑤、法人の場合：経常利益③×0.6＋減価償却費⑤で算出。（赤字の場合は、0.6を乗ぜず。）

（２）外部借入金及びリース債務の残高（前期の長期及び短期の合計）

 短期　　　　　　　千円、長期　　　　　　　千円、**合計（Ｂ）　　　　　　　　　　千円**

（３）年間要返済額（前期実績）**（Ｃ）　　　　　　　　　　千円**

２　返済財源と要返済額の比較（⇒返済財源は、要返済額の２割増し以上であることが望ましい。）

（Ａ）÷（（Ｃ）＋今回申請のリース事業費の平均年間要返済額**千円**）＝**≧１．２**

３　債務返済年数（⇒１０年を越える場合は、債務の削減が必要。）

（（Ｂ）＋今回申請のリース事業費）÷（Ａ）＝　 **年≦１０年**

今回申請のリース事業費が１０百万円未満の場合：２若しくは３のいずれか一つ又は両方を満たさない場合は、以下の返済計画を作成して、返済の可否を判断する。

今回申請のリース事業費が１０百万円以上の場合：上記を問わず、**返済計画**を作成し、提出。

【返済計画】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実績 | 初年度 | ２年度 | ３年度 | ５年度 | 返済ピーク年度 | 備考 |
| 返済財源（Ａ） |  |  |  |  |  |  |  |
| 要返済債務 | 短期 | 銀行 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 長期 | 機構 |  |  |  |  |  |  |  |
| 公庫 |  |  |  |  |  |  |  |
| 銀行 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計（Ｄ） |  |  |  |  |  |  |  |
| Ａ－Ｄ（余剰） |  |  |  |  |  |  |  |

４　貸付申請施設等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 貸付対象施設等名 | 　 | 　 | 　 | 合　計 |
| 本体価額（円単位） | ,000円 | ,000円 | ,000円 | ,000円 |
| 消費税額（円単位） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計（円単位） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 備考欄 |  |  |  |  |
| 販売業者等 | 名称 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 電話 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 銘柄又は製造業者等 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 型式・面積・容積 |  | 　 | 　 | 　 |
| 新品・中古の区分（いずれかに○） | 新品・中古 | 新品・中古 | 新品・中古 |  |
| 製造年(中古のみ記入) |  |  |  |  |
| 施設等設置場所　　　　　　(車両の保管場所) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 車両登録の有無（いずれかに○） | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 事業地について＊建物・構築物の造成の場合 | ア.所有地又は借地　；　　所有地　・　借地（借地期限　　　　　年　　月） |
| イ.現在の状況；農地以外又は農地⇒農地法第５条の転用許可　　年　　月　　日 |
| ウ.所有権以外の権利設定の有無；　無　・　有⇒貸付機械に権利が及ばないよう措置 |
| 貸付期間の短縮又は延長 | 　　年→　年 | 　年→　年 | 　年→　年 |  |
| 貸付料の納入方法（いずれかに○） | 年１回払い　　・　　年４回払い |
| 附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）～（カ）のいずれかに○） |
| 実施要領第３の４の（２）のアの（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）・（オ）・（カ）に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の適用をお願いします。 |

【添付書類】

１．財務諸表（機構から提出を求められた場合は、前々期及び前々々期を提出。）

　　個人の場合：前期の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Ｂの第一表

　　法人の場合：前期の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

２．納税証明書

３．附加貸付料の低減料率が、実施要領第３の４の（３）のアの（ウ）の認定農業者である場合は、農業経営改善計画認定書の写しを提出。

４．見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等

５．中古機械等にあっては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

６．共同利用の施設等については、共同利用契約書（組織規程・会計規程等）

７．１０百万円以上の場合は、「機構のリース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」に基づき、別紙を提出。